

1. 経営戦略の概要

（1）経営戦略改定の趣旨

経営戦略は、「第6次四條畷市総合計画」等を上位計画とし、将来にわたって安定的に事業を継続していくために策定するものです。本市では令和元年に改定を行い、5年が経過したことから、様々な社会情勢の変化を踏まえた計画とするため改定を行います。

（2）計画期間 令和6年度から令和15年度までの10年間

2. 下水道事業の概要

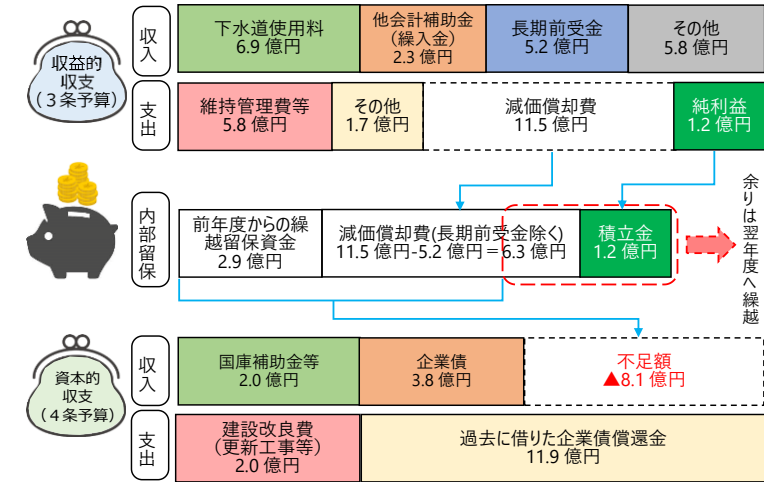
（1）下水道事業の状況

本市の下水道施設は昭和60年から平成12年にかけて大きく整備を進め、令和4年度末時点における普及率は99.7％となっており整備は概ね完了しています。

（2）下水道事業会計の概要（令和4年度決算）

収益的収支で純利益が約1.2億円出ており、内部留保資金として積み立てることとなります。資本的収支では国庫補助金や企業債を含めても、建設改良費と企業債の償還金を賄えず不足額が約8.1億円発生しています。

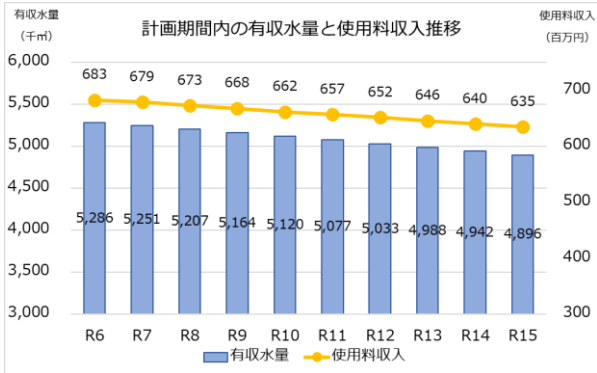
ここで、不足額を補てんするため、内部留保の前年度からの繰り越しの資金と減価償却費の一部を活用するといった仕組みとなっています。



3. 将来の事業環境

（1）有収水量と使用料の見通し

下水道使用料は、令和15年度時点では現在の約 1 割程度減少する見込みとなります。



4. 経営の基本方針

本戦略の基本方針を以下のように定めます。

基本方針Ⅰ：安心・安全な暮らしを守る下水道事業の継続

下水道ストックマネジメント計画に基づき点検調査を実施、耐用年数の画一的なものではなくその調査結果に基づく計画的な改築更新を実施

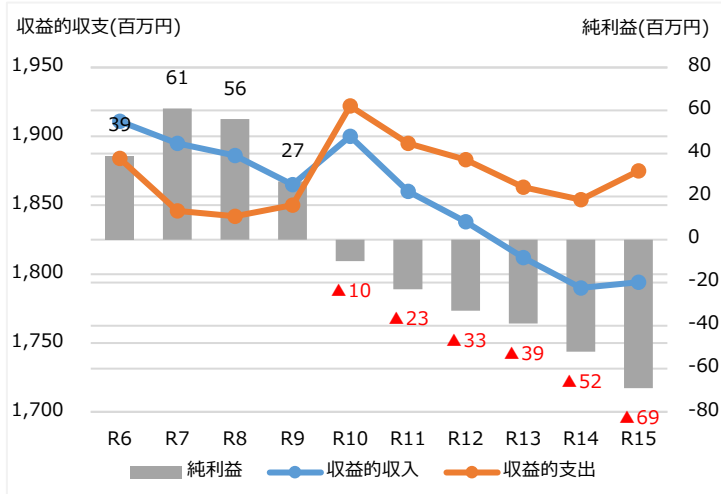
基本方針Ⅱ：持続可能な事業経営の実施

維持管理費に係る経費の効率化、単年度純利益の確保に努め、国庫補助金や企業債を活用し負担の抑制を図りつつ適正な事業規模で改築更新を進める

5. 投資・財政計画（収支計画）

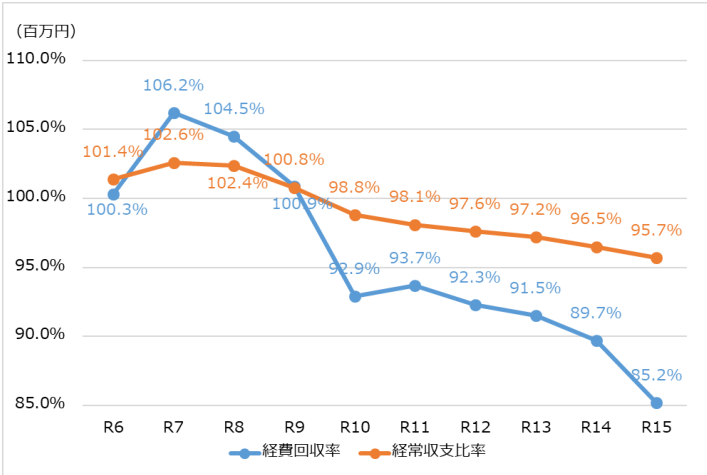
（1）収益的収支

収益的収支の見通しについては、令和10年度より収支の差額（純利益）が赤字になる見込みであり、収支ギャップ（純損益）が発生します。



（2）経常収支比率及び経費回収率（経営指標）

経常収支比率及び経費回収率については、純利益が令和10年度よりマイナスとなることから、令和10年度以降に100％を下回ることとなります。



（3）投資・財政計画のシミュレーション結果

収益的収支において、人口減少等とそれに伴う有収水量及び使用料の減少により、令和10年度以降から収支ギャップが発生し、経常収支比率及び経費回収率は100％を下回る見込みとなります。

（4）経営目標の設定

本戦略では、令和10年度以降純損失の発生が見込まれることから、経営目標として経費回収率、経常収支比率及び水洗化率を定めます。

経営指標	実績値	目標値		
	R5	R6	R10	R15
経常収支比率	103.8％	100％以上	100％以上	100％以上
経費回収率	107.3％	100％以上	100％以上	100％以上
水洗化率	99.2％	99.2％	99.2％	99.3％

（5）経営改善に向けた取組

経営目標に設定した目標を達成するため、経営改善に向けた取り組みを以下に示します。

項目	取組概要
下水道使用料の適正化	使用料水準の適正化を行います。
水洗化率の向上	下水道未接続世帯への訪問指導を実施します。
下水道資産の利活用	田原ポンプ場の未利用地の活用を検討します。
不明水対策	不明水が発生している区域の特定と対策を実施します。
ストックマネジメントの実施	ストックマネジメント計画により、計画的な改築事業を実施します。
民間活力の活用	ポンプ施設の維持管理について一括での委託による経費削減を実施します。
広域化・官民連携	広域化の取組検討の継続と、包括的民間委託（W-PPP）の導入可否について検討を進めます。

（6）投資・財政計画の再シミュレーション

経営目標である、経費回収率、及び経常収支比率の100％以上を確保することできるよう使用料水準を調整し、使用料収入が18％増加したと仮定し、投資・財政計画の再試算を行いました。

なお、この試算については、計画期間の期末となる令和15年度において目標を超えるように試算しています。

- ・使用料収入は約1.2億円増加することが見込まれます。
- ・経費回収率及び経常収支比率は100％を超える水準で推移します。

6. 経営戦略の進捗管理

本経営戦略に記載している各種計画や取り組みの実施状況について、適宜、評価検証を行いながら、少なくとも5年に1回の頻度で投資・財政計画の見直しと下水道使用料改定の必要性に関する検証を併せて行います。